事務事業評価表

施策名	2301	地域コミュニティの活性化

【事業類型】

1　職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート【必要】
→ 事業概要シート【必要】

【事務事業評価の視点】

妥当性（市の関与）
　a…市が実施することが妥当である
　b…見直す余地がある
　c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　a…施策への貢献度が高い
　b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　a…コストを見直す余地がない
　b…検討する余地がある

＜総合評価＞
　A…計画通りに事業を進めることが適当
　B…事業の進め方の改善検討
　C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令要綱等	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）R３決算	事業費（千円）R４予算	事業費（千円）R５見込	人件費（千円）R３決算	人件費（千円）R４予算	主な指標	単位	R３計画	R３実績	R４計画	R５計画	事業の方向性	概要シート
1	市民活動支援事業	地域げんき課 中村　浩樹 井川　心	１　大村市町内会長会連合会に対し自治会活動傷害保険掛け金の一部を補助する。 ２　市の施設において賠償責任が生じる事故、市主催行事などの事故に対して市が支払う保険金や補償金に対応するため、全国市長会市民総合賠償保険に加入する。			大村市町内会活動傷害保険補助金交付要綱、大村市地域活動等傷害見舞金条例	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,718	3,633	3,622	364	737	町内会加入率	%	76.8	73.3	76.8	76.8	現状維持	無
2	住民主導型地域活性化事業	地域げんき課 中村　浩樹 岸川　香織	「市内８地域の組織において地域の住民が自ら考え、自ら行う地域づくりの活動」や「協働によるまちづくりを推進し、市の活性化を図る活動」を支援するため補助を行う。	平成29年度	令和7年度	大村市地域げんき交付金交付要綱、なんでんかんでんチャレンジ４０助成金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	24,193	24,183	22,158	3,619	3,352	隣近所や地域と交流やつながりがあると感じている人の割合	%	47.5	44.4	48.1	48.7	その他の見直し	有
3	地域福祉計画推進事業	福祉総務課 三岳　和裕 楠本　哲夫	１　本計画に定める各事業の実施および関係各課、関係機関への働きかけ ２　地域福祉計画推進委員会の開催による計画の進捗状況の把握と評価、および推進方法の検討 ３　計画の見直し	平成23年度	令和12年度	社会福祉法、大村市地域福祉計画推進委員会設置要綱	2			a 余地なし	A 事業推進	2,367	2,134	2,184	6,521	6,304	地域福祉計画推進委員会開催数	回	2	0	1	1	現状維持	無
4	大村市公民館連絡協議会補助金	社会教育課 前田　勝盛 山口　美帆	町内公民館長及び公民館役員を対象とした研修会、公民館大会、視察研修や地区別研修会等を行う大村市公民館連絡協議会に補助金を交付し、活動助成を行う。	昭和55年度		大村市社会教育振興費補助金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,500	2,500	2,500	1,860	1,858	研修会等における参加者の満足度	%	100.0	98.6	100.0	100.0	現状維持	無
5	町内公民館建設費補助金	社会教育課 前田　勝盛 山口　美帆	・新築、増改築、用地取得、水洗化工事を行う町内公民館に対し、補助対象事業費の１/２の補助を行う。 ・合併処理浄化槽の設置を行う公民館に対し、補助対象事業費の全額の補助を行う。	昭和47年度		大村市町内公民館補助金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	4,212	9,197	12,572	1,454	1,454	新築・増改築・用地購入等希望公民館の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	現状維持	無
6	移住・定住促進事業	企画政策課 地方創生推進室 福江　都志 馬場　勇佑	○移住・定住相談対応業務 ○市の魅力を伝える情報発信 ○大村湾を活用したシティープロモーション ○新たな移住・定住施策に向けた調査・研究 ○ながさき移住サポートセンターの協働運営 令和3年度から大村湾経済圏構想推進事業を統合 ○地域おこし協力隊の導入…主に市の各施策に関する情報発信を行うとともに、移住定住促進事業に従事する。 （R5.10.01～予定）	平成29年度		地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金実施要綱	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	13,392	19,529	17,312	9,646	14,457	移住・定住相談件数	件	120	147	120	120	拡充	有
7												0	0	0	0	0								
8												0	0	0	0	0								